

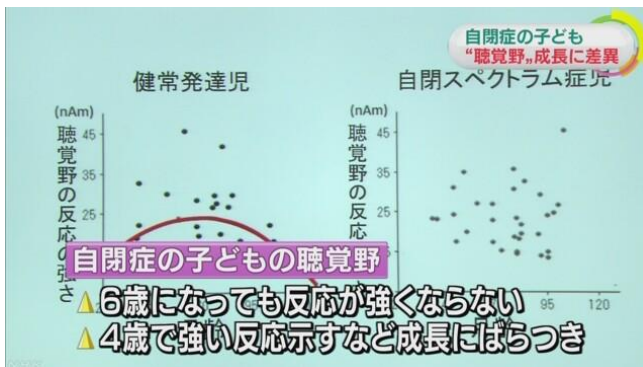


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2843号 2016.2.3 発行

### 自閉症の子ども ことば認識部分の成長に違い



NHKニュース 2016年2月3日  
対人関係を築くのが苦手な自閉症の子どもは、脳の中でことばを認識する部分の成長のしかたが健常児とは異なるという研究結果を、金沢大学のグループがまとめました。今後、自閉症の子どもとのコミュニケーション能力を高めるための支援方法の確立につなげたいとしています。

金沢大学「子どものこころの発達研究センター」のグループは、3歳から10歳までの健常児と自閉症の子ども

合わせて70人に、大人の「ね」という声を連続して聞かせて、脳の中で人のことばを認識する「聴覚野」と呼ばれる部分の反応を特殊な装置で計測しました。

その結果、健常児は「聴覚野」の反応が年齢が上がるにつれて強まり、おおむね6歳ごろに発達のピークを迎えたということです。

これに対し、自閉症の子どもは6歳になっても反応が強くならなかったり、4歳ですでに強い反応を示したりするなど、聴覚野の成長のしかたにばらつきがあったということです。研究グループによりますと、「聴覚野」の成長のしかたと言語能力の高まりの間には強い関連性があるということで、今後は自閉症の子どもとのコミュニケーション能力を高めるための支援方法の確立につなげたいとしています。

金沢大学の吉村優子助教は、「自閉症の子どもたちが対人関係をうまく築けるような効果的なトレーニング方法を研究していきたい」と話しています。

この研究成果は、アメリカの科学雑誌「オーティズムリサーチ」に近く掲載される予定です。

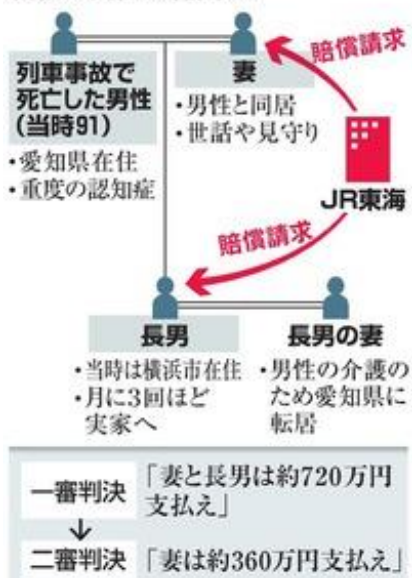
### 介護職員の確保策、都道府県が数値目標設定へ 厚労省 朝日新聞 2016年2月2日

厚生労働省は、人手不足が深刻な介護職員の確保策について、各都道府県に数値目標を設けてもらうことを決めた。安倍政権が掲げる「介護離職ゼロ」の実現を目指す2020年代初頭には、約25万人の職員が不足するとされる。人材の掘り起こしや確保に向けた目標を明確にすることで、職員不足の解消を促す。

都道府県の担当者らを集めた1日の会議で明らかにした。数値目標は、若者を勧誘するための学校訪問件数、介護福祉士を目指す学生の学費や経験者の再就職準備金の貸付件数、職員の離職防止のための介護事業所内保育所の整備数といった項目が対象。自治体が3年ごとにつくる介護サービスの整備計画に基づき、夏ごろまでに設定してもらう。毎年度、達成状況を検証した上で、目標を更新していく。(蔭西晴子)

## 認知症徘徊の列車事故訴訟、家族の責任は？ 2日に弁論 朝日新聞 2016年2月1日

### 親族の責任の範囲は？



認知症で徘徊（はいかい）中に列車にはねられて死亡した男性（当時91）の遺族に対し、JR東海が損害賠償を求めた訴訟で、最高裁第三小法廷（岡部喜代子裁判長）が2日、当事者双方の意見を聞く弁論を開く。今春にも予想される判決の内容によっては、高齢化社会が進む中、在宅介護の現場の対応に大きな影響を与えそうだ。

事故は、2007年に愛知県大府市のJR東海道線共和駅で起きた。市内に住む男性は、当時85歳の妻と同居。長男の妻が、介護のために横浜市から近所に移り住んでいた。長男の妻が玄関先に片付けに行き、男性の妻がまどろんだ隙に、男性は1人で外出。駅のホーム端近くの線路で、列車にはねられた。男性は重度の認知症で、要介護4の認定を受けていた。JR東海は遺族に、振り替え輸送費など約720万円の賠償を求めた。

訴訟で争点となったのが、責任能力がない人の賠償責任は「監督義務者」が負うと定める民法



714条の規定だ。13年8月の一審・名古屋地裁判決は、横浜市に当時住んでいた長男が「介護方針を決めていた」として、監督義務者としての賠償責任があると認めた。男性の妻にも過失を認め、2人に請求通りの約720万円の支払いを命じた。

一方、14年4月の二審・名古屋高裁判決は、長男について「20年以上別居しており、監督義務者とはいえない」と指摘。夫婦には助け合う義務があると定めた民法の別の規定を根拠に、男性の妻にだけ監督義務を認めた。ただ、「充実した在宅介護をしようと、見守りなどの努力をしていた」として半額を減らし、妻への支払い命令は約360万円にとどめた。

上告審で男性の妻側は、男性が線路に立ち入ると予測できなかったことや、85歳だった妻の監督能力などから免責するよう求めた。一方のJR東海側は「介護に責任を持っていたのは長男で、実質的な監督義務者だ」などと主張した。二審の結論を変える場合に必要弁論が開かれることから、最高裁が何らかの形で二審判決を見直す公算が大きい。認知症で責任能力がない人に対する親族の監督責任について、最高裁として初めての判断を示すとみられる。（市川美亜子）

### ■年老いた妻への重い義務、疑問

立命館大法科大学院の吉村良一教授（民法）の話 子どもに対する親の監督責任は、これまで幅広く認められてきた。だが、認知症の人の事故で「夫婦だから」という理由で年老いた妻に、それと同様の重い義務を負わせるのには疑問を持つ。一方で、被害者救済の観点から、こうした事故で誰も責任を負わなくてよいのかということを考える必要もある。最高裁が二つのバランスをどう取り、判断するか注目している。

### ■事故をめぐる経緯

2000年 愛知県大府市に住む男性に認知症の症状が現れる

02年3月家族会議を開き、横浜市に住んでいた長男の妻が、男性の介護のために単身で近所に転居

07年2月要介護4の認定を受ける。施設入居も検討したが在宅介護を選択

12月男性が外出し、JR共和駅の線路で列車にはねられて死亡

10年2月JR東海が遺族に損害賠償を求めて提訴

13年8月名古屋地裁が長男と男性の妻に、約720万円の支払いを命じる判決

1 4年4月名古屋高裁が妻のみに約360万円の支払いを命じる判決  
1 6年2月最高裁第三小法廷で弁論

## 在宅医療見守り手厚く クラウドで情報共有 医師や看護師 患者の異変に素早く対応

日本経済新聞 2016年1月31日



### モバイル端末を使って患者の体調を記録する訪問看護師

自宅で治療する患者の状態を、かかりつけ医や訪問看護師らがインターネットのクラウドサービスを使って共有する取り組みが広がってきた。患者の同意を得て体調や服薬について随時投稿し、リアルタイムでそれらを把握して迅速な判断や処置につなげる。心拍数などの異変をいつでも察知できる機器も登場。高齢化家にいながらにして入院と同レベルの「見守り」実現

で在宅医療の推進が求められる中、を目指している。

「少し血圧が高いですね」。25日、横浜市青葉区のマンションで訪問看護師が80代男性に声を掛けた。脳梗塞で右半身がまひし、要介護度は最も重い5。医師が月数回往診し、看護師やヘルパーも毎日訪れる。

この日、排せつの世話などを終えた看護師はタブレット端末でネット上の専用ページに容体を書き込んだ。青葉区医師会などが2014年度から試行するクラウド上の情報共有システムだ。患者や家族の同意を得て、医師やヘルパー、ケアマネジャーらも書き込み、閲覧・コメントする。診療所やデイサービスなど計約190施設が利用する。

### ■相談も気軽に

看護師が発疹の写真をアップし、その場にはいない皮膚科医から助言を得て処置し、治まったことも。体調などを時間差無く多職種で共有でき、セキュリティー上もメールより漏洩リスクが低いという。

従来も患者宅のノートで知らせ合い、緊急時は逐一電話で連絡してきた。システムを利用する訪問看護師は「日々の容体変化など、電話で十分伝えきれない場合があった。今は関係者で共有され、ささいなことも相談しやすい」と話す。

長崎県内で診療所が総合病院の電子カルテを患者の同意のもとで閲覧する「あじさいネット」。NTTデータが構築したポータルサイトを通じ、電子カルテ情報が集まる富士通やNECのシステムにアクセスする仕組みだ。診療所の利用料は月額4千円で、14年からは在宅医療の関係者が患者情報をやり取りする場としても活用され始めた。

奥平外科医院（長崎市）は同ネットを利用し、認知症や末期がんなどの在宅患者約40人を訪問診療する。検査結果をタブレット端末で患者に示して説明したり、撮影した褥瘡（じょくそう）の画像をもとに処置を話し合ったり。これまで一斉かつ視覚的な確認は難しかったが、奥平定之院長は「患者と接する全てのスタッフが時系列で経過を追えるようにな



った」と話す。

緊急時に役立つ動きもある。東京都の八王子市医師会が14年に導入を始めた「まごころネット」は在宅患者の病歴やアレルギー、携わる医療スタッフの連絡先などを登録。患者らが持つ専用のICカードでパソコンからアクセス、閲覧できる。市内の14病院が導入、救急搬送され、かかりつけ医に連絡が付かない場合も患者のカードで速やかに病状を把握できるという。

支援機器も進化中だ。東北大などが開発、14年に発売した小型心電計は24時間、心拍の状態を送る。患者の胸に貼ったパッドからスマートフォンなどを經由して送信される仕組みで、医師らは心電図の波形を確認。異状があればメールなどでアラームも受信できる。

#### ■ルール作り必要

岐阜県笠松町の松波総合病院の研究所は脈拍や血圧などの異状をかかりつけ医に知らせるシステムを開発。時間外などには対応する病院や消防署に伝える。「ナースコール」のように緊急ボタンも備えた在宅患者向けの試作機を製作中で、佐々木典子主任研究員は「実用化すれば家にも24時間、病院同様の見守りができる」と期待する。

医療情報の電子化に詳しい三和病院（千葉県松戸市）顧問の高林克日己医師は「チームで行う在宅医療はリアルタイムの情報共有が強く求められる」と指摘。その上で「守秘が求められる病状などを閲覧できる関係者の範囲など、ルール作りも普及のためには欠かせない」としている。



#### ■訪問診療など増加するが…入院からシフト道半ば

在宅医療を受ける人は近年、急増している。厚生労働省の患者調査（3年に1回調査）によると、2014年は1日当たりの推計で15万6400人となり、調査を始めた1996年以降で最多に。05年に比べ約2.4倍に増えた。

このうち医師による定期的な「訪問診療」を受けたのは11万4800人で、必要に応じて医師を呼ぶ「往診」を受けた患者は3万4000人だった。

全体の8割近くを75歳以上が占める。

ただ1日当たりの入院患者は131万人に上る。在宅医療に対応する医療機関の増加などで入院から在宅へのシフトは進んでいるようだが、まだ限定的だ。国は入院患者を減らし、地域で医療、介護を切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」を推進中。家族を含めて安心して委ねられる在宅医療の体制作りが求められる。（小川知世、大西綾）

#### 「人間健康学部」新設へ 久留米大、来年4月に 読売新聞 2016年02月03日

久留米大は2日、来年4月に人間健康学部（仮称）を新設する構想を明らかにした。医学部を持つ強みを生かして「文・医融合」を掲げ、少子高齢化が進む地方で、幼児から高齢者まで生涯を通じた健康づくりなどに貢献する人材を育てる。

新学部は御井キャンパスに開設する。地域で保育や子育てを主導する人材を養成する「総合子ども学科」（定員50人）と、医学的な知識を備えてスポーツ教育などに取り組む「スポーツ医科学科」（同70人）の2学科で構成する。

総合子ども学科では、発達障害に詳しい医師も指導に関わり、早期発見や対応方法などについて学ぶ。保育士などの資格も取得可能で、卒業後は児童養護施設や障害児支援施設などでの勤務を想定している。

スポーツ医科学科では、医師2人が専任教授となり、大学病院でスポーツリハビリの実習などを行う。将来はプロスポーツ選手のトレーナーなどとして活躍できる人材を送り出す。

新学部の開設に伴い、文学部社会福祉学科の子ども家庭福祉コース（同50人）は募集を停止。文、法、経済、商の4学部の入学定員を計55人減らす。

今年3月、文部科学省に新学部の設置を申請し、8月の認可を目指す。実現すれば、経済学部が開設された1994年以来、23年ぶりの新学部誕生となる。

## 189番通報「逃さない」 窓口への着信短縮 厚労省 年度内にも

西日本新聞 2016年02月03日

児童虐待の通報や子育ての相談を24時間受け付ける厚生労働省の児童相談所（児相）全国共通ダイヤル「189（いちはやく）番」をめぐる、最寄りの児相窓口で電話がつながるまでの音声案内に最長で2分間かかる問題で、厚労省はシステムを改善する方針を固めた。音声案内を見直して窓口への着信時間を短縮する。既に通信事業者と協議を始めており、「可能なら年度内にも改めたい」としている。

189番は、厚労省が2009年に開設した10桁の共通ダイヤルを15年7月から3桁に簡略化。最寄りの児相に転送されるが、同じ市外局番に複数の児相がある場合や携帯電話の場合は、郵便番号を入力したり、県名や地域を選択したりする必要がある。福岡県内では、同7月に入電件数が前月の8倍に増えた一方、うち約7割が通話できなかったことが西日本新聞の取材で明らかになっていた。

厚労省雇用均等・児童家庭局総務課によると、189番は「ナビダイヤル」を利用しており、システムを運用するNTTコミュニケーションズ（東京）と、音声案内の短縮方法や転送の仕組みなどを協議中。同課児童相談係は「音声案内の長さが課題であることは認識している。具体的な改善内容は検討中だが、できるだけ早急に、ガイダンスを短くするなどして使いやすくしたい」としている。

## 予期せぬ妊娠に支援の輪...相談窓口、各地に広がる 不倫・暴力・未成年...「相談の質」向上目指す動きも メンバーと打ち合わせをする中島さん（左）。「相談を始めて2か月だが、ニーズの高さを痛感しています」という（東京都内）

読売新聞 2016年02月03日

予期せぬ妊娠に悩む女性たちを支援する相談窓口が全国に広がっている。

妊娠期から手をさしのべることで、赤ちゃんの虐待防止などにつなげる狙いだ。相談業務の質向上や連携強化を図ろうという動きも出てきた。（板東玲子）

東京近郊で活動する30～60歳代の助産師や社会福祉士ら7人が昨年12月、民間団体「にんしんSOS東京」を設立した。代表の助産師、中島かおりさんによると、「むしゃくしゃして初対面の男性と1回だけ関係を持ったら妊娠した」（20代女性）、「彼女を妊娠させてしまった」（男子高校生）など、様々な相談が電話やメールで寄せられる。

妊娠、出産時に受けられる公的支援や出産できない場合の対応など、できる限りの情報と選択肢を示すほか、緊急を要する場合、警察、弁護士らと連携したり病院に同行したりすることもある。

設立のきっかけは、「赤ちゃんポスト」で知られる熊本市の慈恵病院に、関東圏



### ◆各地の相談窓口の受け付け状況

	名称と電話番号	受付時間
仙台市	せんだい妊娠ほっとライン 022-229-2388	月・水・金曜の午前10時～午後7時
新潟県	にいがた妊娠テレフォン 090-3227-5382	月～土曜の午後7時～9時
東京都	にんしんSOS東京 03-4285-9870	午後4時～午前0時、年中無休
横浜市	にんしんSOSヨコハマ 045-662-5524	午前10時～午後10時、年中無休
川崎市	妊娠・出産SOS 044-819-4635	平日午後1時～4時
兵庫県	思いがけない妊娠SOS 078-351-3400	月、金曜の午前10時～午後4時
沖縄県	妊娠SOS・女性の悩み相談 098-989-1181	月、火、木、金、土曜の午前9時～午後6時

からも多くの相談が寄せられているのを知ったことだった。2007年からの8年間で約9000件あった相談のうち3割を関東圏の人が占めた。東京にも窓口が必要だと感じ、当面の運営資金をネット上で募るなどして設立した。「納得のいく選択が出来るよう支えていく。産む産まないにかかわらず、その後の人生を応援したい」と話す。

厚生労働省の調査によると、出産24時間以内の子を死なせてしまった事件の約7割が、望まない妊娠をきっかけに起きている。問題を重く見た同省は11年、都道府県に対し、妊娠期の相談体制整備を求める通知を出した。

昨年秋、「妊娠SOS相談対応ガイドブック」を発行した日本財団（東京）によると、自治体運営の相談窓口はこの2年で川崎、鳥取、沖縄など15か所ほど増え、約30か所になった。業務委託先の助産師会などが相談にあたる例が多い。病院や養子縁組団体などが独自に相談に応じるケースもある。地域の保健所などにも相談機能がある。

ただ、相談対応には難しさが伴う。知識不足から妊娠に至るだけでなく、「家族関係が悪くネットカフェや男性の家を転々としていた」「性暴力」「不倫」など複雑な背景を持つケースも少なくないからだ。

日本財団の助産師、赤尾さく美さんは「想定外の妊娠に悩む女性は、貧困や精神疾患など、福祉的な事情を複合的に抱えていることもある。保健や医療の専門家だけでは対応しきれない面もあり、他機関との連携や相談対応の質向上が急務」と指摘する。

このため、赤尾さんは仲間と5人で昨年、「全国妊娠SOSネットワーク」を発足。各地で活動する相談員向けの研修や交流会を開くほか、国に対する要望なども行っていくことにした。「誰にも相談できず一人で子どもを産み、育児放棄してしまう。そんな状況が少しでも減るよう活動を広げていきたい」と話す。

#### 障害者支援施設に自作の便利品寄贈 飾磨工業高生 神戸新聞 2016年2月3日

飾磨工業高校（兵庫県姫路市飾磨区細江）の健康科学工学科の3年生6人が2日、たつの市誉田町福田の障害者支援施設「西はりまりハビリテーションセンター」を訪れ、授業で製作した施設の備品を寄贈した。

同校の担当教諭が前任校時代から同センターと交流があり、センター側の要望を踏まえ、同学科の課題研究の授業で製作した。10回目となる取り組みで、今回は「バスマット干し台」「ごみ収納ボックス」を作った。

飾磨工業高校の生徒が寄贈した自作の「バスマット干し台」（右）と「ごみ収納ボックス」＝西はりまりハビリテーションセンター



「バスマット」は70本のアルミ製パイプを溶接。マットを立て掛けやすいよう、パイプの長さを変えて配置した。「ごみ収納」は幅1・2メートル、高さ1メートルと大型だが、安全に開閉できるよう、前扉は磁石式にし、上ぶた部分には突っかい棒を取り付けた。

寄贈式では、センター利用者約40人に備品が披露され、生徒が工夫したポイントなどを説明。男子生徒（18）は「使う人の身になって1年がかりで作ったので、大切に長く使用してもらえればうれしい」と話していた。（松本茂祥）

#### 家電リサイクル専用 市川に福祉作業所 東京新聞 2016年2月3日

市川市の社会福祉法人、市川レンコンの会が、知的障害者らの福祉作業所「第4レンコンの家」を同市下新宿に開設した。

廃棄されたパソコンなど小型家電からレアメタル（希少金属）などを取り出すリサイクル作業を行う。手狭だった市内の別の場所から、昨年十一月に引っ越してきた。

利用者は福祉的な支援を受けながら働くため、労働契約は結ばない。対価は給与でなく「工賃」と呼ぶ。一時間当たり二百五十円という。同会は作業環境を良くしたことで「工賃アップを目指したい」と話す。

#### 小型家電のリサイクル作業に取り組む利用者ら＝市川市で

企業に就職したい障害者の職業訓練機能も兼ねる。文書入力や物品請求書作成など事務作業、プラグ組み立てなど実務作業を重ね、就職に必要なスキルを身につける。

作業所全体は約百三十八平方メートル。うちリサイクル作業所は約九十三平方メートルで前の場所の四倍に広がった。リサイクル作業所は二十代の男性七人、訓練所は二十一～三十六歳の男女五人が利用する。大部分は市川市在住。

先月末に開かれたお披露目会では、リサイクル作業所の小川貴之さん(29)＝市川市＝が決意表明。パソコン解体作業について「価格が下がらないよう画面を傷付けず、基板も割らないようにしている。一日十五台の解体が目標。頑張っただけで稼ぎたい」と話した。施設長の田村幸枝さん(60)は「社会で誇りを持って生き生きと生活していけるよう支援していきたい」と話している。問い合わせは第4レンコンの家＝電 047 (395) 6809＝へ。(服部利崇)



#### こん身の絵画、力強い書 宇都宮で精神障害者作品展

東京新聞 2016年2月3日

#### 会場に並ぶ障害者が描いた絵画作品＝宇都宮市で

県内の精神障害者が作業療法などを通じて創作した絵画と書の展示会「栃木こころの絵画・書道展」が二日、宇都宮市本町の県総合文化センターで始まった。三日まで。入場無料。

県と県精神衛生協会が毎年主催。会場には、医療機関や支援組織など四十四施設・団体が障害と向き合う人たちが手掛けた百二十六点の絵画と、百五十一の書が並んだ。絵画は、えとの申(さる)をあしらった切り絵など力作がそろそろ。書は「生」「希望」などの前向きな言葉を力強く書いた作品が並ぶ。作品審査もあり、計十六点が入賞した。障害者の生活訓練の一環でカフェも設けられ、来場者にコーヒーとココアを無料提供する。三日は午前九時半～午後四時。(藤原哲也)

#### 【主張】ジカ熱大流行 蚊の駆除対策に支援急げ

産経新聞 2016年2月3日

中南米を中心に大流行するジカ熱に対し、世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言した。ブラジルでは流行地域で新生児の小頭症が増加しており、科学的な証拠はないもののジカ熱との関連が「強く疑われる」と指摘されている。

ジカ熱はデング熱などと同じように蚊が媒介する感染症だ。日本でも、夏場の蚊が増える季節に感染症例が報告されれば、一気に社会的な不安が広がらかねない。

8月にはリオデジャネイロ五輪が開かれ、日本からブラジルを訪れる人も増える。地球の裏側の出来事などと考えずに、各国と情報を共有し、流行地での蚊の駆除対策などを支援して感染拡大を抑える努力に加わる必要がある。

ジカ熱の症例は昨年5月以降、ブラジルをはじめ中南米の20以上の国と地域で確認されている。少数だが、すでに米国や欧州諸国でも報告されており、北半球が夏を迎えれば流行が地球規模で広がる恐れもある。

病原体のジカウイルスは1947年にウガンダでアカゲザルから発見され、ジカ熱自体はこれまでもアフリカやアジアで流行している。ただし、今回ほど急激に感染が拡大し

たことはない。

さらに、今回は流行地域で感染した妊婦から生まれた赤ちゃんに発達の遅れなどの可能性がある小頭症が多く報告され、妊娠した女性を不安に陥れている。

ウイルスを媒介するのは、ネッタイシマカやヒトスジシマカで、1年半前に国内で流行したデング熱のウイルスの媒介蚊と同じである。日本ではいま、流行地で感染して帰国する人がいたとしても、冬場に感染が広がるリスクは低い。発熱や頭痛などの症状も比較的軽く、感染しても症状が表れないことも多い。

だが、夏場になれば話は別だ。南半球のリオデジャネイロでは8月は冬だが、それでも最高気温は平均25度前後だという。日本から多数の人が訪れる五輪期間前後も蚊は活発に動ける環境にある。

WHOの宣言を受け、政府も水際対策の強化などを打ち出しているが、重症化しない人が多い感染症の水際での阻止は難しい。

国内では、デング熱対策も含め、いまから蚊を増やさない小まめな努力を怠らないことが当面の最も現実的な対応策だろう。

## 社説：厚生年金逃れ／今度こそ未加入者救済を

神戸新聞 2016年2月3日

基礎年金部分の国民年金に上乗せして会社員や公務員に支給されるのが厚生年金だ。勤労者の老後の生活を支える制度である。

ところが、民間の事業所で働く約200万人が厚生年金に加入できずにいることが、厚生労働省の推計で分かった。保険料の半額を負担する事業所が、負担を逃れる目的で従業員を未加入のままにしているためとみられる。

塩崎恭久厚労相は、日本年金機構による立ち入り検査を強化し、悪質な事例は刑事告発も視野に入れる考えを示した。当然である。厚労省と年金機構は実態を把握し、早急に加入措置を取らねばならない。

ただ、今すぐ加入したとしても、働いた全ての期間に見合った年金額が受給できない可能性がある。過去にさかのぼって保険料の一括納付が必要となれば、加入者本人の負担が大きくなる。中小・零細企業の負担能力にも限界があるだろう。

200万人の将来の生活に関わる重大な問題だ。国会での立法措置も含め、何らかの救済策を検討すべきではないか。厚生年金は、法人事業所と、飲食業などを除く従業員5人以上の個人事業所が対象となる。正社員のほか、勤務時間が週30時間以上と正社員の4分の3を超えるパート、アルバイトも加入させる義務がある。

現在は月給の17・828%の保険料を、事業所と働く側で折半して納める。この負担を避けるため、従業員の加入手続きを怠る事業所が後を絶たないのが実情だ。

2006年には総務省が「未加入者は約267万人に上る」との推計を公表した。所管の厚労省に対して改善を求める勧告もなされた。今回、厚労省は厚生年金制度の対象となる事業所と国税の源泉徴収データを照合するなどして調査した。その結果、多くの未加入者の存在があらためて浮き彫りになったが、総務省の指摘から約10年間も有効な手だてを講じていなかったことになる。なぜ対応が遅れたのか、国民に対してきちんと説明すべきだ。

加入手続きを怠っていた事業所は全国で約79万カ所に上る。今後、個別に加入状況を調べ、是正の措置を強く指導するという。厚労省と年金機構は今度こそ、本気で加入逃れの一掃と未加入者の救済に取り組みねばならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

